

第2回 新たな少子化社会対策大綱策定のための検討会 議事要旨

1. 日時：平成26年11月26日（水）9：15～12：00
2. 場所：中央合同庁舎第4号館4階特別会議室
3. 議題：
 1. 地方自治体の取組について
 - ・長野県下條村（伊藤喜平村長）
 - ・東京都（福祉保健局少子社会対策部長）
 - ・高知県（尾崎正直委員／高知県知事）
 2. 結婚支援について
 - ・安藏伸治委員
 - ・白河桃子委員
 - ・内閣府、文部科学省、厚生労働省
 3. 「選択する未来」委員会報告について
 - ・内閣府
4. 議事
 - ・主催者である有村内閣府特命担当大臣から挨拶があった。
 - ・地方自治体の取組について、長野県下條村、東京都、高知県（尾崎委員）から説明があった。
 - ・結婚支援について、安藏委員、白河委員より説明があり、政府の対応について内閣府、文部科学省、厚生労働省より説明があった。
 - ・「選択する未来」委員会報告について、内閣府より説明があった。
 - ・委員による意見交換が行われた。委員の主な意見は以下のとおり。

＜ライフステージの各段階に応じた支援＞

（教育）

- さまざまな段階で、妊娠についての男女両方に向けた専門家による情報提供をしてほしい。子供を生む適齢期など、自分の人生を考えることを高校の卒業前に授業として身につけておくことも大事。
- 避妊教育よりも不妊予防の教育を重視するような転換が必要。中高生の不妊予防の教育、温かい家族に対するポジティブキャンペーンとともに、女性の研究者支援にも心にとめてほしい。
- 家庭を持つことの意義に、個人的な意義と社会的な意義の両面が存在することを意識した方が良い。

- 新しい家族像を考えるとということでは、家族像の中での男性像、子育ての中の男性の役割について書いてほしい。
- 男性も子育てしたい働き方を本気で考えていく必要があり、男女同じように早い段階の教育が必要。学校からさまざまな段階で女性は働くのが当たり前だというキャリア教育を、男性には家事・育児に参画するのが当たり前だという教育をしてほしい。
- 価値観や家族観も含めて、そこに国が入っていくのか。どこまで入り切れるのかというのは非常に悩ましい。

(仕事)

- 産業構造の変化により、一家を養う男性が非常に少なくなっている。働くことが結婚、出産、子育てにつながる。女性の貧困防止の意味もあり、働くことは最大のリスクヘッジになる。
- これからの目標としては、共働きで子供2人というのを標準世帯とするということで、女性が活躍し、働きやすい社会をつくっていけば良いのではないか。
- 25歳の女性が目にするリアルな職場で、子育てをして幸せだ、子供を持ちながら働いてみたいと思うチャンスが全然ない。それは一つ一つ潰していききたい。
- 今後考えなければいけないのは、例えば自分に合うタイミングで自分の望む仕事をできるというロールモデルを確立することが大事。

(結婚)

- 1975年から2005年までの出生率低下を要因分析すると、初婚行動が77.7%、初婚行動以外は22.3%。結婚対策が重要。
- ライフステージに応じた少子化対策の取組をしていくという考えで議論をしてきたが、特に出会い、家族形成が大事。
- 日本は子育てを非常に重視してきたが、今やそれ以前の段階のところ为重点を置かなければならないのではないか。
- 「5歳前倒し」というのが非常に重要。20代の半ば、新入社員になったばかりのような人たちにどうやって社会全体として結婚・妊娠・出産を後押ししていくような仕組みをつくっていくのか。
- 高齢世帯から若い世帯への資産移転など、本当に効果をもたらす、インパクトの大きな施策で、若い人たちの子育て環境を経済的に改善する取組をあわせて行うことが重要。
- 婚活を行う前に、独身者の人数、男女比、年齢構成、年収、正規非正規な

どの正確な把握が必要ではないか。

- マッチングセンターを近県で共有するなど、広域連携ができないか。
- 成果の出る事業、結果がはっきり出るお見合い事業と、街コン、イベントなどの気運の醸成は予算を別にすべきではないか。
- 婚活の限界を超えるには、自分も働き続けるのだという女性の覚悟、子育て期の男性も家に帰って家事育児をやり、企業が子育てと両立しながら一生働ける女性の雇用の創出をすることが必要。
- 出会いの機会を提供するだけではなかなかいかず、いくつかハードルがあり、やはり男性であれば経済的基盤、女性は働き続けることが大事であり、いろいろな対策を打っていく上で、地域の状況に応じた取組が大事。
- 片働きでは結婚できないので、共働きで結婚するという社会をつくらないと、出会いはつくってもなかなか難しい。まず男性の初職で非正規を少なくするということが重要。

(妊娠・出産)

- 1960年代後半から日本では「子供は2人」という規範があり、3人までいくのは大きなギャップがある。晩婚化が進むと第3子を減少させて、それがもっと遅れていけば第2子に影響してくる。
- 「妊娠適齢期」は人間が決めたものではないので動かさない。仕事の都合を妊娠時期に合わせるのは限界なので、いつ出産しても働くことに女性が支障のない人事管理をし、両立可能な安定した仕事を提供してもらいたい。

(子育て)

- 育休から復帰した後の不安や育児そのものへの不安、今現在の現実的な課題と将来への心理面での不安が一因となり、将来、子供を生んで家族を形成する楽しさなど、希望に結びつく部分がなかなか見えない。

<横串的な取組>

(妊娠、子供や子育てに温かい社会・地域づくり)

- 企業にはぜひマタハラに関して非常に厳しくするよう、政府から厳しく言ってほしい。
- 社会全体として、あるいは企業に働きかけるなど、行政が入りにくいところが少子化対策の中でも求められるようになってきている。どのように輪を広げていくのか、リンクを強めていくのかについて考えなければならない。

(都市と地方に対応した少子化対策)

- 国が共通に統一的に実施するべきものに加え、地方に任せの方が効果的な

ものとして、都市型、中間型、さらには中山間型、人口減少型という形で、ニーズに応じた対策を講ずることが非常に重要。

- それぞれの基礎自治体が事情に応じた対策をとり、それを全体としてバックアップできる支援メニューをできる限り県としてそろえておくという役割分担ではないか。

(企業の取組)

- 年齢と仕事をリンクさせない人事管理が必要。
- 40代で子供を持った女性が再就職、復職、起業をできるという応援をする支援の仕組みづくりが大切ではないか。

(働き方改革)

- 専門職の働き方について、何か突破口が必要。専門職・技術職の勤務継続をブレークスルーにして、他の女性の勤務継続にもつながるのではないか。

(効果検証)

- 国民の評価に耐え得る説明責任、効果検証をしっかりとやり、どの部分に選択と集中をすればその数値が上がるのか、国力が元気になるのか、あるいは個々の幸福感が増すのかということを冷徹に着手していかなければならない。

(予算)

- 予算のかけ方の部分で、大事なのが見える化。子供を生んで、共働きができるような支援になっているというプレゼンテーションが必要。